

# I 第30事業年度 事業報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

## 1. 事業概要

### (1) 養豚情勢

- ア. 国内の豚熱（CSF）の発生事例は、平成30年9月以降で令和6年3月末時点90例を数えています。昨年8月、佐賀県内の発生で九州圏内も豚熱ワクチンの接種推奨地域となって防疫抑制にあたっています。感染源にあげられる野生いのしし陽性個体や、韓国でのアフリカ豚熱（ASF）の発生事案が続発しており、今後も一層の防疫対策と警戒が重要な状況です。
- イ. 配合飼料価格は、ロシアのウクライナ侵攻、原料穀物の産地情勢及び海上の航路事情や外国為替などで、その価格が変動し不安定で高止まりの様相にあります。令和5年度の年間では前年度比3,900円/トンの値下げとなりました。（4～6月期：前期比△2,000円/トン・7～9月期：同△2,000円/トン・10～12月期：同△2,700円/トン・1～3月期：同+2,800円/トン）
- ウ. 関連する配合飼料価格安定基金は緊急補てん制度が創設され、4～6月期分へ7,050円/トン、7～9月期分は5,250円/トン、10～12月期分1,050円/トンの発動となり、加えて、山形県から3期分へ各6,000円/トンが講じられました。現下の価格動向は異常事態に置かれ、セーフティネットの拡充と運用、高止まりする飼料購入価格に措置する恒久対策が望まれています。
- エ. 国内の肉豚枝肉相場で、東京食肉市場枝肉上物相場は年間単純平均で560円/kg（前年比+3円/kg）となりました。肉豚の出荷頭数・食肉出回り量は気候条件などとの関連から、その変動幅が大きく、不安定な展開が続いていることから見通しがしにくい状況となっています。

### (2) 実施事業

こうした情勢のもと、事業を着実に遂行するため、今年度も3つの重点事項である「生産基盤・生産体制の充実強化」、「事業運営の健全化」、「防疫衛生・環境の保全強化」をかねて、以下の取り組みを行いました。

- ア. 開放育種型ランドレースを活用した「ガッサンエル」系統の維持増殖のもと、強健で発育性に富み、産子数の多いF1母豚の供給につとめました。
- イ. 施設老朽化による修繕や設備機械の再整備と固定資産取得、防鼠対策を実

- 施したほか、豚舎内外の環境整備・改善にあたり事業の安定運営にあたりました。今後は施設・生産設備の修繕対策にあたり体制整備が望まれます。
- ウ. C S F ワクチンの適期接種の実践や、P R R S (豚繁殖・呼吸障害症候群) については供給する F 1 母豚全頭で P C R 検査を実施のうえ、また P E D (豚流行性下痢) 対策として妊娠母豚全頭にワクチン接種を行い、これらワクチンプログラムに基づく防疫衛生対策の徹底・強化にあたりました。
- エ. 環境保全については、臭気の発生防止と廃水処理施設の排水の水質保持に努め、「公害防止協定」に定める基準値を遵守のうえ、臭気測定及び水質検査の結果は、検査の都度「環境保全協議会」へ報告いたしました。今後は地元自治会との関係性向上のため施設視察の受入、理解醸成をはかります。

### (3) 事業概況

#### ア. 取扱頭数

- (ア) 種豚販売は、ランドレース種の能力維持を持って計画的な更新生産につとめましたが、生産資材費の高止まりや養豚農家が離農廃業する動向から、取扱頭数は 868 頭 (計画比△77 頭・前年比△133 頭) となりました。収益確保をはかる販売条件の改定、事業の在り方の検討を要しています。
- (イ) 肉豚販売は、センター本体が肥育仕向け頭数の増加で出荷頭数が増加し、また、平岡肥育農場は夏場の事故発生が見られたものの、導入素畜の仕上りに関連した肉豚出荷となり、10,376 頭 (計画比 101%・前年比 104%) と計画超の実績となりました。
- (ウ) 子豚販売は、配合飼料価格の高止まりを鑑み、期中での販売条件の改定を行うとともに、肥育農家に対する安定供給につとめ、618 頭 (計画比 103%・前年比 66%) です。

#### イ. 生産技術成績 (繁殖・離乳成績)

別表 1 のとおり、交配及び分娩腹数が前年比 約 2 割減で、これは生産調整による事象となりました。前年度の期中に子豚販売先の廃業に伴い、施設の飼養能力を超えたため、生産設備の損傷や事故の発生を招く事態となって、その解消対策としたものですが、昨夏の酷暑影響で生産性が低下してしまいました。今後は交配頭数の再検討・実地対応のうえ、一腹当りの正常産子数及び離乳頭数の向上へ防疫衛生を徹底した母豚管理につとめてまいります。

(別表1)

区 分		単位	R 5年度	R 4年度	R 3年度	R 4比(%)	R 3比(%)
センター 本体	交配頭数	頭	574	686	722	83.7	79.5
	分娩腹数	腹	478	596	609	80.2	78.5
	正常産子数	頭	4,773	6,096	6,077	78.3	78.5
	〃一腹当り	頭	9.99	10.23	9.98	97.7	100.1
	離乳腹数	腹	484	597	614	81.1	78.8
	離乳頭数	頭	4,265	5,405	5,304	78.9	80.4
	〃一腹当り	頭	8.81	9.05	8.64	97.3	102.0
平岡 農場	子豚導入	頭	7,558	7,917	7,584	95.5	99.7
	肉豚販売	頭	7,412	7,132	7,308	103.9	101.4
	枝肉重量	kg/頭	72.9	74.6	73.9	97.7	98.6
	上物率	%	66.1	70.1	73.7	94.3	89.7
	事故率	%	7.21	6.03	6.45	119.6	111.8

## ウ. 収支状況

## (ア) 事業収益

- ①合計 554 百万円(計画比 92%・前年比 90%)、センター本体 234 百万円(同 92%・同 88%)、平岡肥育農場は 320 百万円(同 93%・同 93%)です。
- ②取扱品目別では、種豚は販売頭数に相関し減少、子豚は期中で販売条件の値上げ改定(2,500円/頭)を含み年間計画から微増となりました。
- ③肉豚販売は、枝肉kg当り過重平均単価が 550 円/kgで、これは計画並み前年超でしたが、一頭当り枝重は 73.7 kgで計画(74.0 kg)と前年実績(75.5 kg)を下回りました。昨夏の酷暑で増体遅延も導入優先とした反動です。なお、格付上物率はセンター53%、平岡 66%と高位値を維持しています。
- ④事業雑収入は 82 百万円(同 87%・同 89%)で、配合飼料価格安定基金の緊急発動と山形県の支援措置が講じられていますが、基金の補てんは制度上の制限から、補てん単価の減少、打ち切りの状態に陥っております。
- ⑤飼育豚評価益は△25 百万円で、センターは生産頭数調整の兼ね合いから減少(期首対比△659 頭)、平岡肥育農場は素豚導入に相関し減少(同△399 頭)となりました。

(イ) 事業直接費

- ①564 百万円（計画比 97%・前年比 94%）で、拠点別の内訳はセンター本体が 240 百万円（同 97%・同 90%）、平岡肥育農場は 323 百万円（同 97%・同 98%）となりました。
- ②科目別では、飼料費は購入数量が計画比 101%（+13 トン）・前年比 93%（△257 トン）に対し、金額ベースでは 243 百万円（同 93%・同 88%）です。数量は飼養頭数の兼ね合い、金額は値下げ推移で減少しました。なお、事業雑収入計上の基金発動と行政支援措置の飼料対策を飼料価格へ算入後の最終仕入れ価格は 60,349 円/トン、昨年の価格 60,660 円/トンと同様な水準に置かれ、高止まりの状況にあります。（R 3 年度の価格は 53,874 円/トン）
- ③事業労務費は 65 百万円（同 96%・同 105%）で、業務委託費の減とセンター本体の要員補充計画が未達なこと、前年比では平岡肥育農場の要員充足による増となりました。現職員については世代格差が顕著であり、いち早く次世代のリーダー育成・登用を要しています。
- ④保守修繕費はセンター本体の排水管洗浄や換気ファンなどの修繕、平岡肥育農場の餌箱更新等が含まれ、事業継続には機能不全が不可避な状況で、今後もその対応を要しています。老朽化がすすむ中で予測措置は難しい局面ですが、今後の資産取得・修繕は関係先との協議をはかってまいります。
- ⑤雑費は家畜排せつ物の産廃処理料の料金改定で増嵩し 23 百万円（同 125%・同 98%）となり、今後とも周辺環境保全の維持安定に向けた取り組みをすすめてまいります。

(ウ) 当期利益

一般管理費は管理棟設置の機器類等の消耗備品費の増加、環境保全対策となる分担金の増、これに人件費を加え 16 百万円（計画比 105%・前年比 100%）、以上のことから事業外損益算入後の当期利益は計画及び前年との対比で大きく減少する△26 百万円となりました。

生産調整に伴う飼育豚評価損と事業雑収入をはじめ事業収益が計画を 45 百万円下回ったことで当期は損失計上を行うものとなりました。今後は夏場対策と生産管理の重要性を再認識のうえ事業運営にあたってまいります。

以上